

BtoB e-commerce platform

株式会社インフォマート 会社説明資料

2015年5月19日

東証マザーズ(2492)

 **Info Mart Corporation**

1. インフォーマートについて … P 1
2. 事業のテーマ・業績の推移 … P11
3. 株主様への還元 … P14

インフォマートについて

■ インフォマートの会社概要

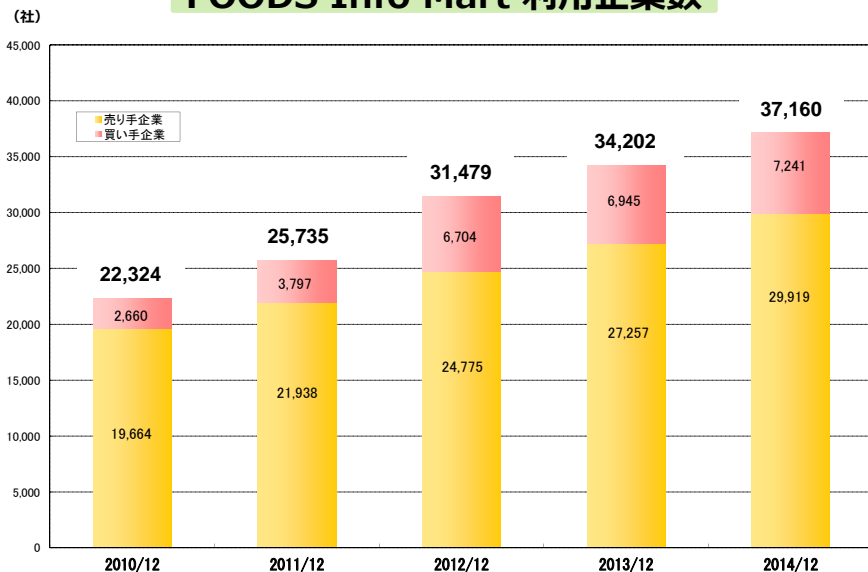
- ◆ 事業内容 **BtoBプラットフォーム の運営**
- ◆ 本社所在地 **東京都港区芝大門1-16-3 芝大門116ビル**
- ◆ 営業所 **西日本営業所(大阪市淀川区西中島)**
カスタマーセンター(福岡市博多区博多駅前)
- ◆ 設立 **1998年(平成10年)2月13日**
- ◆ 資本金 **10億5,700万円 (2015年3月末現在)**
- ◆ 連結子会社 **株式会社インフォライズ**
株式会社インフォマートインターナショナル
- ◆ 従業員数(連結) **332名(正社員271/派遣61) (2015年3月末現在)**



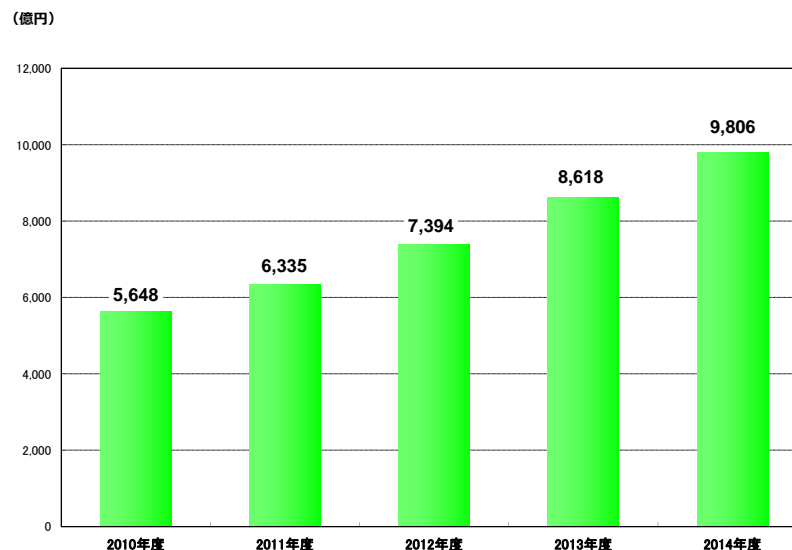
フード業界 **No1** BtoBプラットフォーム

■ 利用企業数37,733社 / 197,504事業所(2015年3月末) ■ 年間取引高9,806億円(2014年度)

FOODS Info Mart 利用企業数



FOODS Info Mart システム取引高



フード業界の事業所数に占めるシェア

《フード業界の事業所数》

業種	事業所数
メーカー・製造業等	57,842 事業所
問屋・食品卸	73,006 事業所
外食・給食・ホテル等	729,188 事業所
スーパー・小売等	326,276 事業所
合計	1,186,312 事業所

※総務省「平成24年経済センサス-活動調査」(2014年2月26日公表)

《利用事業所数》
197,504事業所
全体の16.6%

外食産業に占めるシェア

《外食産業の市場規模》

外食産業市場規模 (2013年)	23兆9,046億円
仕入金額 (市場規模の30%を 前提に算出)	7兆1,713億円

※外食産業市場規模は外食産業総合調査研究センターのデータより引用

《年間取引高》
9,806億円
全体の13.6%

BtoBプラットフォームで、

取引関係のある企業と企業を、社内を、

ビジネスマンとビジネスマンをつないで結び

会社経営、ビジネススタイルを大きく変えるシステムを

提供いたします。

勝手に業界の垣根を越え、

勝手に国の垣根を越え世界に広がる

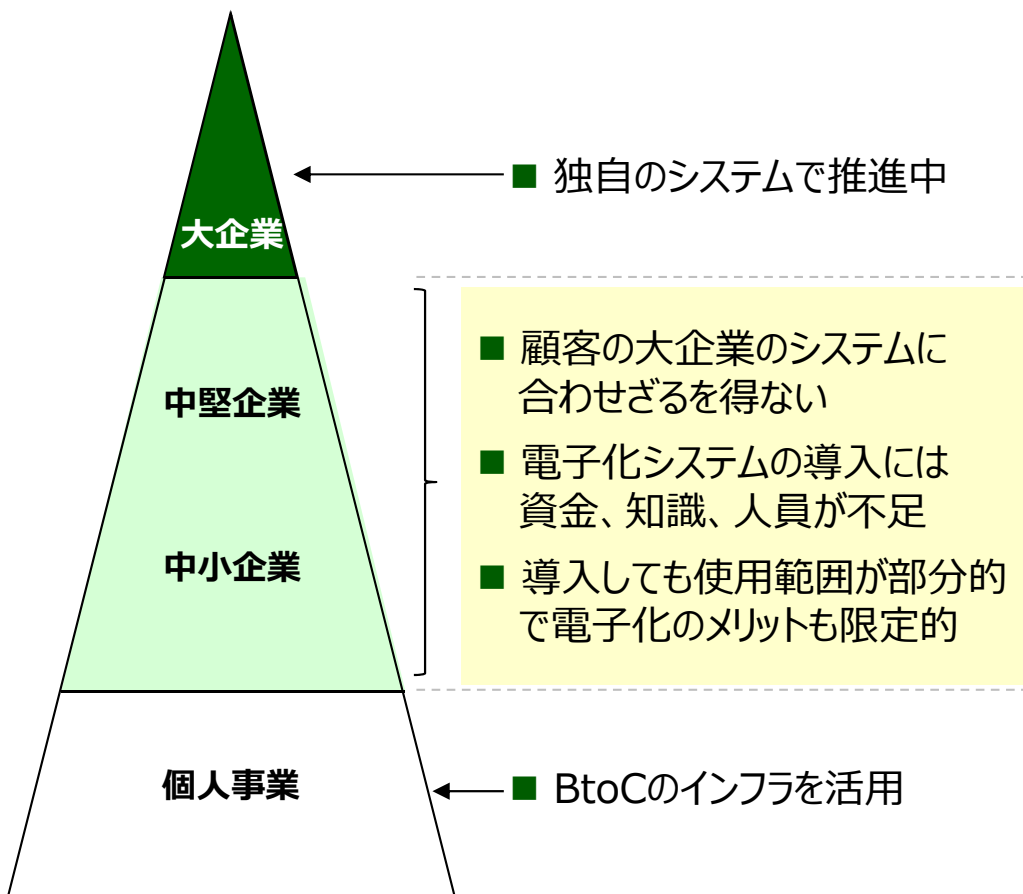
システム、事業を構築し

グローバルなBtoBインフラ企業を目指します。



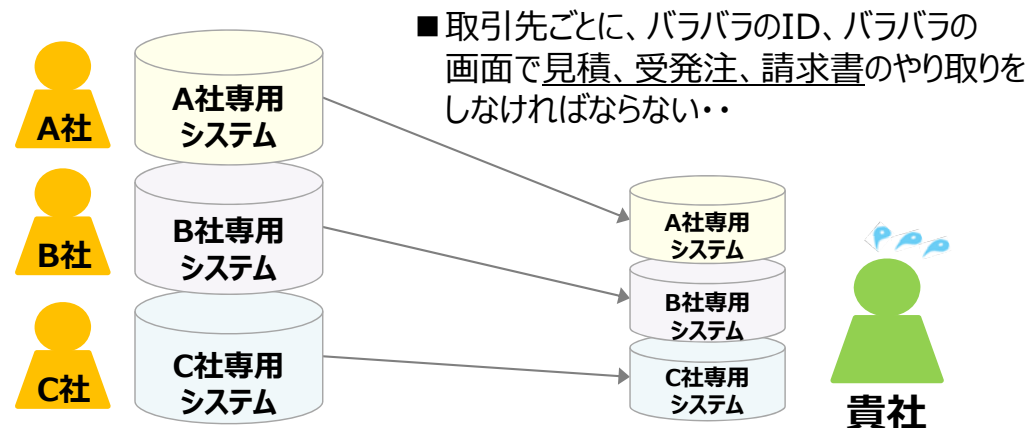
インフォマートの開発コンセプト

中堅・中小企業の電子商取引化の状況

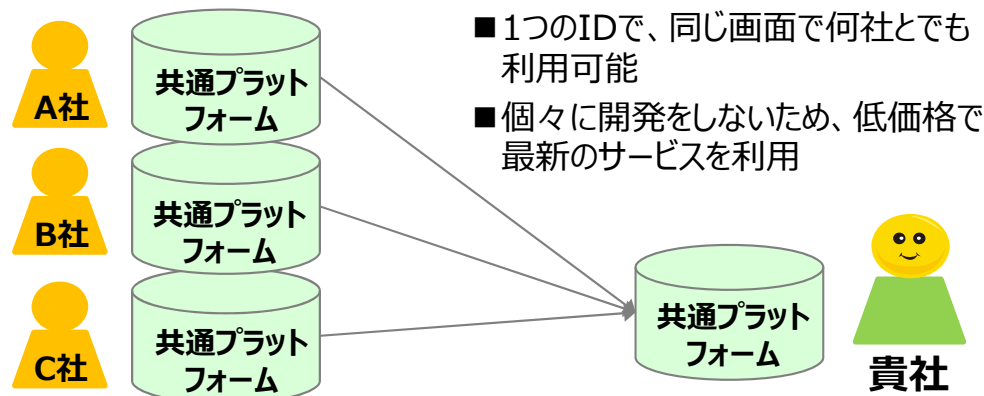


解決のアプローチ

■ 弊社の問題認識 = 個社の取組



■ 解決のアプローチ = BtoBプラットフォーム



BtoBプラットフォームは社会インフラとして、
大企業にも中堅中小企業にもメリットがあるソリューション



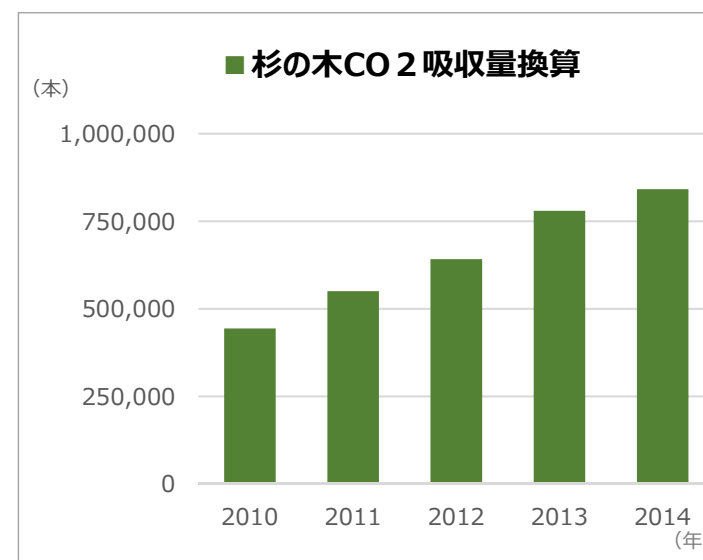
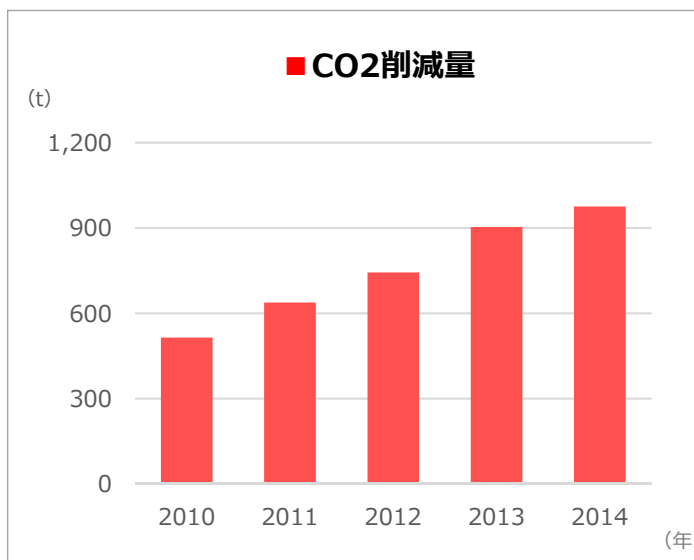
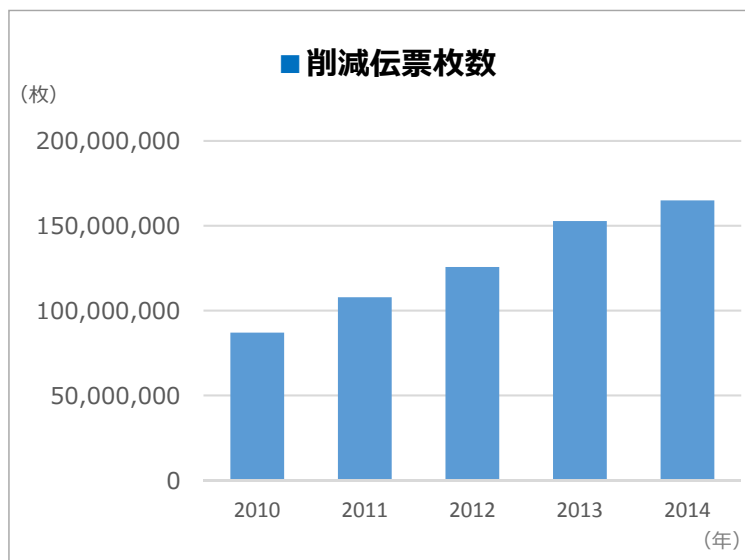
- 公平性・中立性
- セキュリティも安心
- 低いコスト
- 使いやすさ、わかりやすさ

インフォマートの事業コンセプト

「企業間電子商取引は、企業にとっても、社会にとっても生産性の向上・時短・コスト削減・ペーパーレス=エコにつながる」を基本として事業を推進

インフォマートのBtoB電子商取引プラットフォームにおける5年間の実績

- 削減伝票枚数……約6億3,800万枚
- CO2削減量……約3,780t
- 杉の木換算……約325万本の月間CO2吸収量に相当



インフォマート事業の特徴

創業から17年 BtoBプラットフォームに特化

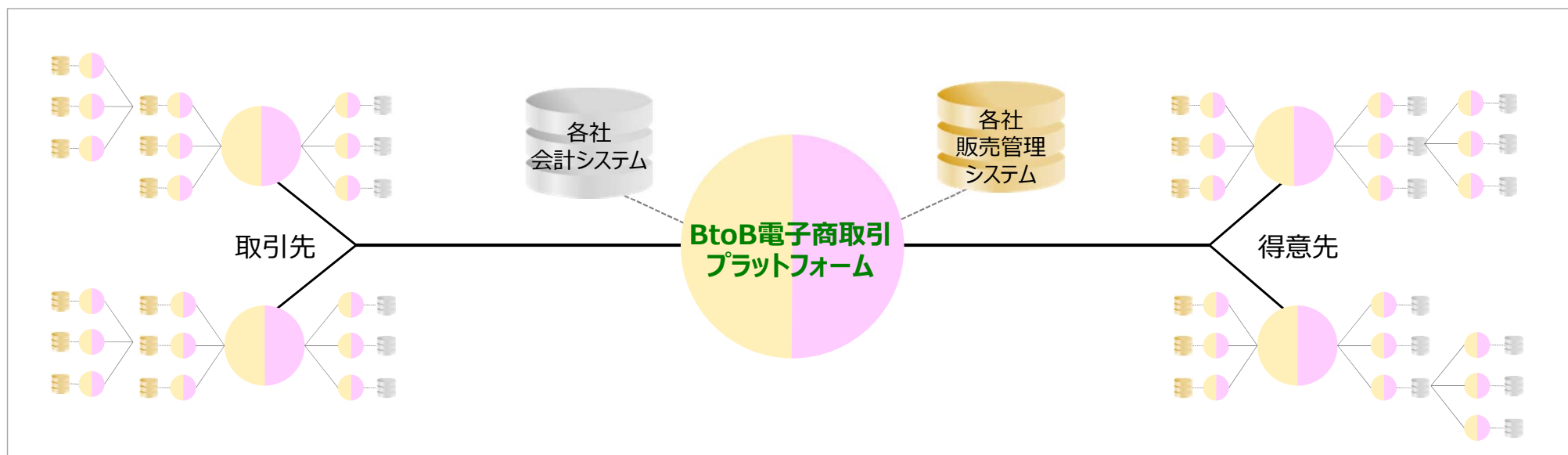
1998年創業時から取引関係のある企業と企業をつないでむすぶ「BtoB電子商取引プラットフォーム」を提供。

ASP (クラウド) システム

広く多くの企業が、同じ画面で取引先との日常業務に使えるシステムをネット経由で提供。顧客企業はネット環境さえあれば、高額な導入費なしで月々低料金で最新サービスを利用。

ストック型 収益モデル

月々のシステム使用料収入により、安定したストック型収益モデルを構築。



日本の全企業**413万社・577万事業所**への浸透が目的。

Copyright © 2015 Info Mart Corporation. All rights Reserved.

■ インフォマートグループの事業構成

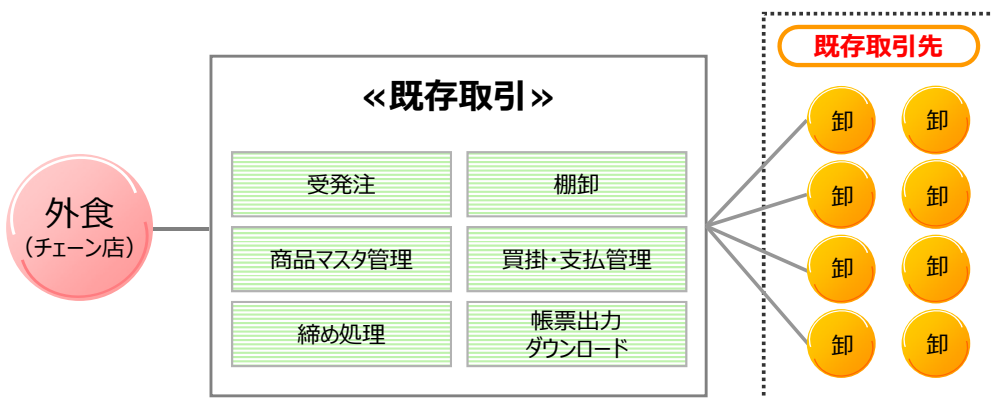
2015年12月期から事業セグメントを変更しました。

変更前	変更後
ASP受発注事業	ASP受発注事業
ASP規格書事業	ASP規格書事業
ASP商談事業	ES事業
ASP受注・営業事業	
クラウドサービス事業	その他 (中長期的に育成する事業)
海外事業	

インフォマートのBtoBプラットフォーム

ASP 受発注システム

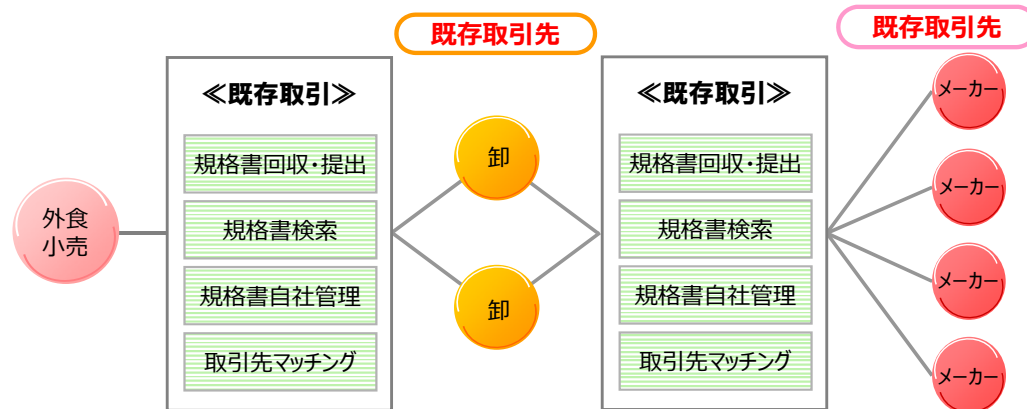
(外食チェーンと卸の受発注)



見積書、発注書、納品伝票、請求書の電子化

ASP 規格書システム

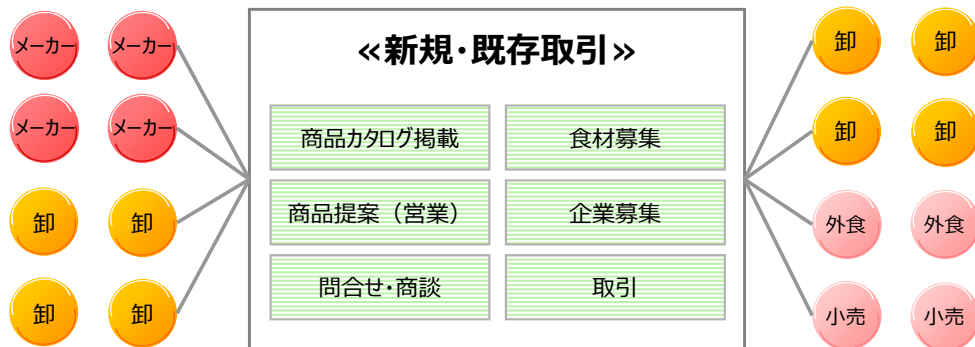
(食の安全・安心の商品仕様書DB)



商品規格書、メニュー管理の電子化

ASP 商談システム

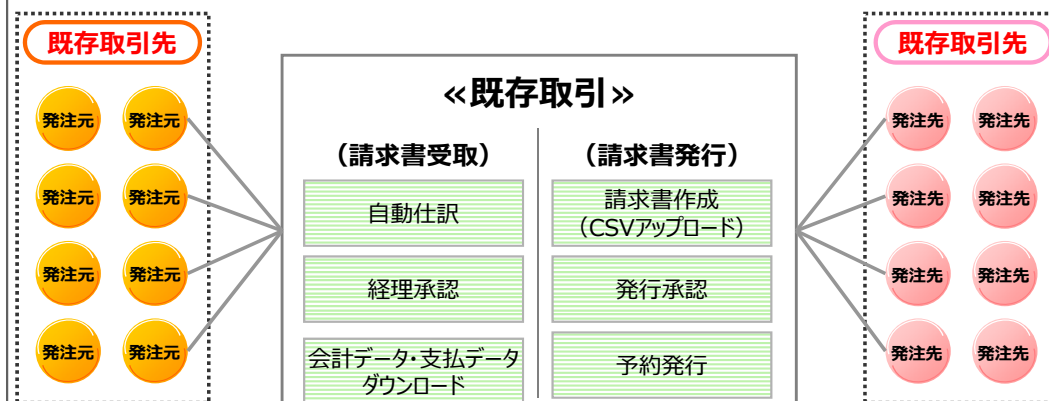
(BtoB専用の販売・購買システム)



見積書、発注書、納品伝票の電子化

BtoB 電子請求書プラットフォーム

(全業界・企業の請求書受取・発行)



請求書の電子化

インフォマートのBtoBプラットフォームそれぞれの利用企業

ASP 受発注システム

(外食チェーンと卸の受発注)

買い手企業.....1,514社
発注店舗.....31,220店舗
売り手企業.....26,774社
2014年度年間取引高...9,326億円

(2015年3月末現在)

見積書、発注書、納品伝票、請求書の電子化

ASP 規格書システム

(食の安全・安心の商品仕様書DB)

買い手機能.....316社
卸機能.....402社
メーカー機能.....5,901社

(2015年3月末現在)

商品規格書、メニュー管理の電子化

ASP 商談システム

(BtoB専用の販売・購買システム)

買い手企業.....7,007社
売り手企業.....2,205社
受注卸社数.....194社
発注店舗数.....21,445社
2014年度年間取引高.....480億円

(2015年3月末現在)

見積書、発注書、納品伝票の電子化

BtoB 電子請求書プラットフォーム

(全業界・企業の請求書受取・発行)

受取モデル.....362社
発行モデル.....147社

※305社が稼動に向けて準備を開始
上記取引先 227,680社へID・パスワードを発行予定

(2015年4月24日現在)

請求書の電子化

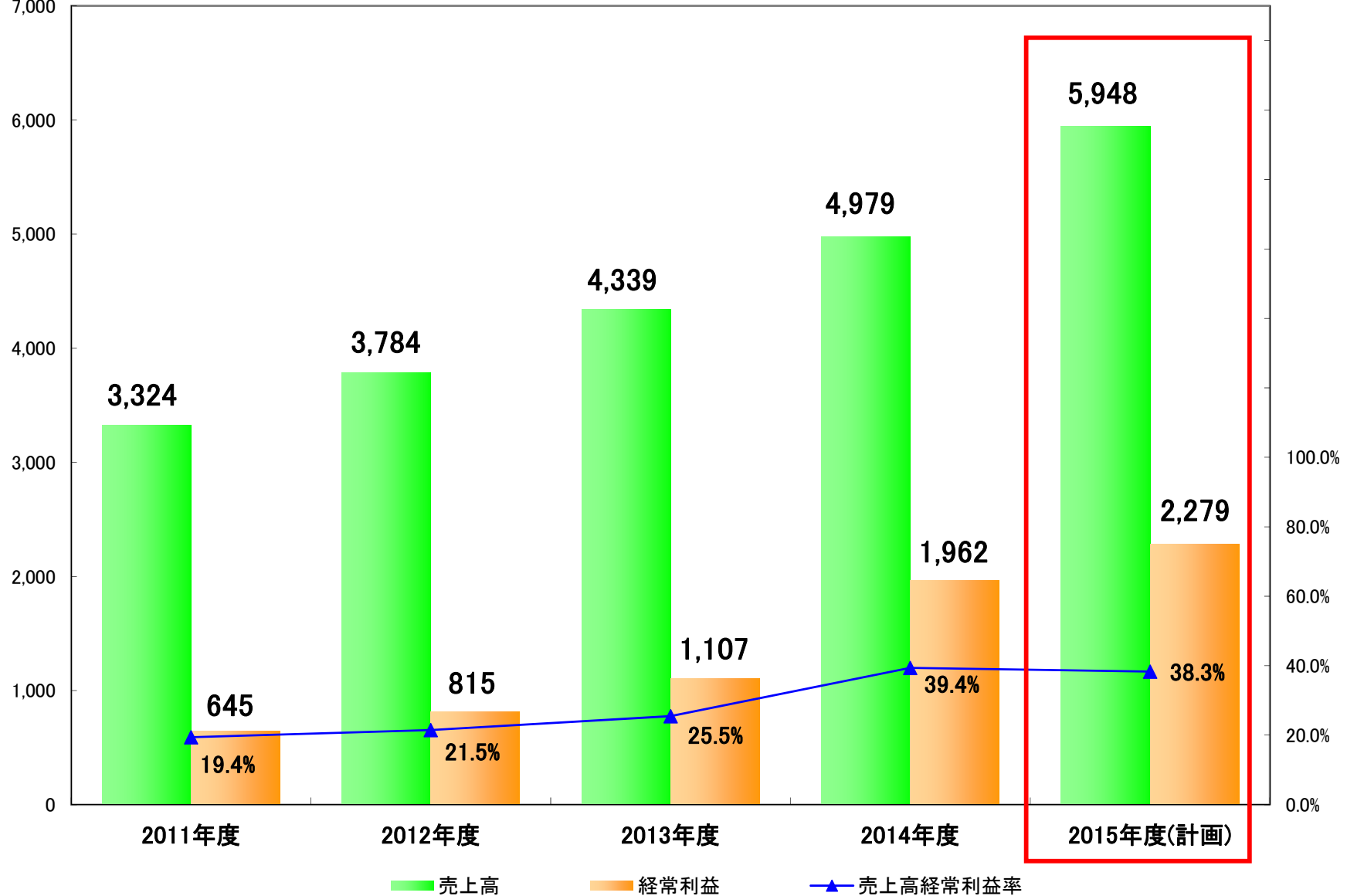
事業のテーマ・業績の推移

区分	事業のテーマ
全体	<ul style="list-style-type: none"> ・フード業界BtoBのシェア拡大を加速 (FOODS Info Mart利用企業数4万社) ・電子請求書プラットフォームのデファクト化を推進
ASP受発注事業	<ul style="list-style-type: none"> ・「ASP受発注システム」の業態及びエリアの拡大 ・年間システム取引高1兆円
ASP規格書事業	<ul style="list-style-type: none"> ・「ASP規格書システム」の大手外食、ホテルでの利用拡大 ・顧客ニーズに対応した新機能、サービスのリリース
ES事業	<ul style="list-style-type: none"> ・「BtoB電子請求書プラットフォーム」のフード業界、他業界での利用拡大 ・「ASP商談システム」をBtoB専用の販売・購買システムとして拡販
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期的な視野で海外事業、メディア事業を育成

業績の推移

継続的な事業の成長と収益性の向上に取り組めます

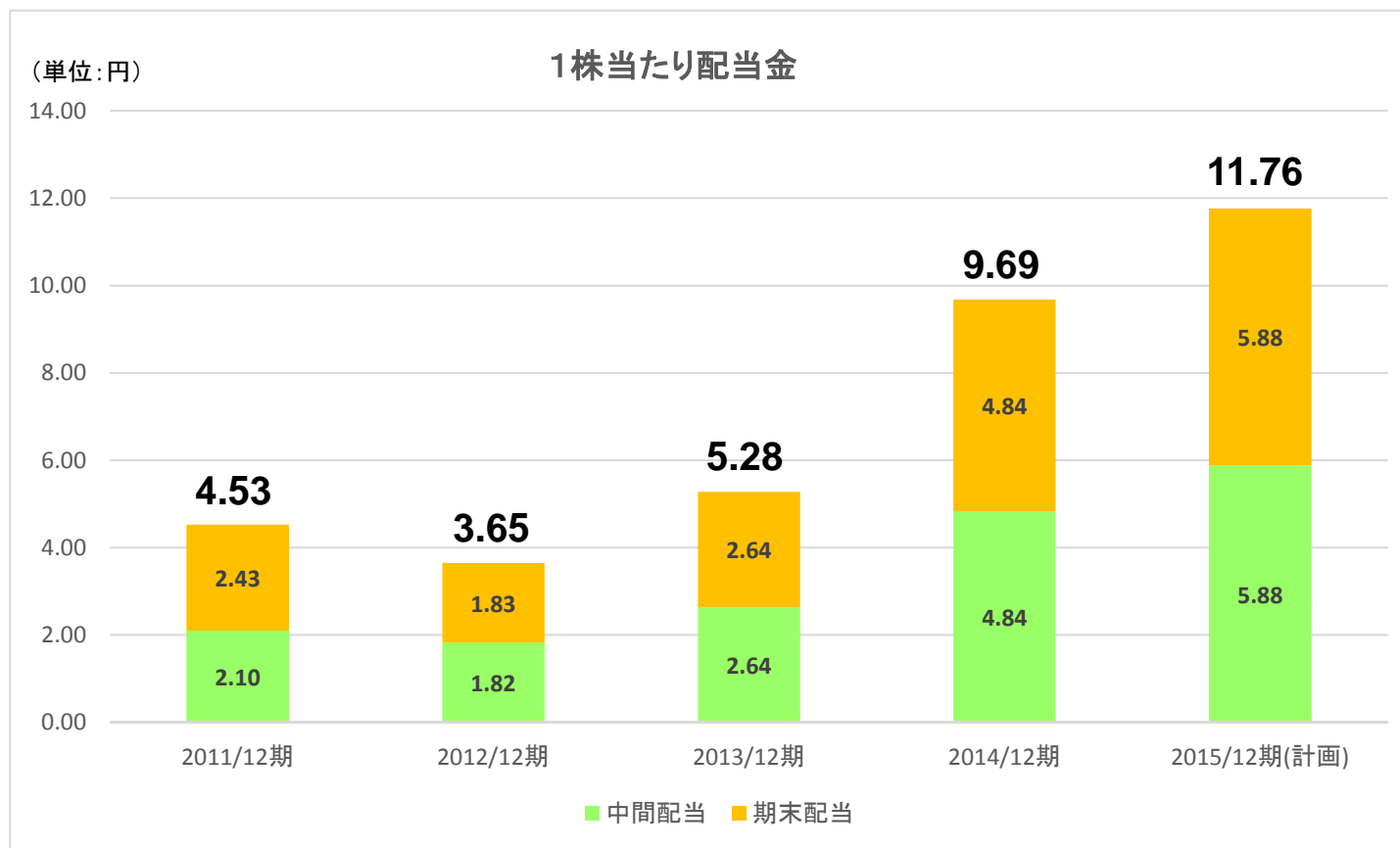
(単位:百万円)
7,000



株主様への還元

株主様への利益還元について

当社は、株主の皆様への配当金が最も重要な還元と考え、経営成績の向上及び財務体質の強化を図りつつ、「インフォマートの個別業績に基づく基本配当性向 50%」を配当の基本方針としております。



2013年1月1日付で株式1株につき200株の株式分割、2013年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割、2014年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割、2015年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。グラフ中の配当金は当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。



2020年までに

**あらゆる業界にBtoBプラットフォームを提供し、
グローバルなBtoBインフラ企業を目指します。**

当資料に記載された内容は、2015年5月19日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により予告なしに変更される可能性があります。

投資に際しての最終的な判断は、お客様自身がなされるよう、お願いいたします。

本資料は株式会社インフォマートによって作成されたものです。

